



宮城県

面積7,286平方キロ、人口233万人。日本三景の松島、渡り鳥の飛来地として知られる伊豆・内沼(1985年ラムサール条約登録)など、風光明媚な景観に恵まれている。広大な平野、三陸沖漁場の恩恵を受け、農業、水産業が盛ん。また、食料品、電子部品、鉄鋼分野の工場も多く企業誘致にも積極的に取り組む。一方、過去に大規模な地震・津波の被害を多く経験しており、県独自の防災対策を推進している。

# 住民と協働で“もしも”に備えた防災対策を

三陸沖に横たわるプレートの影響で、これまで多くの地震を経験してきた宮城県。

いつか起こり得る自然災害に備えて、  
地域ぐるみで防災のノウハウを培ってきた。

その経験を生かし、開発途上国への支援にも力を入れる。

## 宮 城 県



階上中学校での総合防災訓練では、避難所を想定した炊き出しにも参加。1960年のチリ地震による津波被害を経験した住民からも話を聞いた

### いざという時のためにー 自然災害に強いまちづくり

「バケツを順番に回してください!!」  
11月中旬、燦々<sup>さんさん</sup>と降り注ぐ太陽の下、冷たい空気が張り詰める宮城県気仙沼市。海辺からほど近い気仙沼市立階上中学校の運動場では、毎年恒例の総合防災訓練が行われていた。住民と協力し合い、手際よくバケツを回す生徒たち。防災学習に力を入れる同校では年1回、地域住民とともに、バケツや放水ホースを使った消火活動、倒壊家屋からの負傷者救出、避難所用の仮設トイレの設置などを盛り込んだ防災訓練を実施している。

「中学生でも、ここまで防災への意識や技術が高いのは驚きです」。そう話すのは、スリランカ・モロッタ大学のサラス・ウエラワナクラ上級講師。昨年11月、JICAの草の根技術協力事業の一環で、県や自治体の防災対策を学ぶためにやってきた。

言わずもがな、日本は世界的に知られる「地震大国」。その脅威の源が、日本列島を揺るがす4つの巨大プレートだ。中でも宮城県は、三陸沖に横たわる太平洋プレートの影響で地震が発生しやすく、これまで幾度となく大きな地震を経験してきた。マグニチュード7・4を記録した1978年の宮城県沖地震の死傷者は1万人以上。このほかにも数年前おきに発生する中小規模の地震、さらには遠く海を越えて、南米チリで発生した地震による津波被害

害などにも見舞われている。

私たち人間には、予期できない「自然災害」。しかし過去に宮城県で発生した地震からは、ある法則が打ち出される。「1793年以降、宮城県沿岸が震源地のマグニチュード7を超える地震は6回。平均37年ごとに発生しているんです」。そう話すのは宮城県危機対策課防災推進班の塚原武士さん。「この計算からいくと、いつ地震が発生してもおかしくない状態です」。

いつか、いや、確実に来るであろう地震に備えて。宮城県は長年にわたり、地域住民とともに防災対策を推進。公共施設や住宅の耐震化、防波堤や避難誘導表示などの整備から、防災指導員の育成、住民を対象にしたワークショップの開催まで、ハードとソフトの両面から取り組みを進めてきた。そして09年には国内でも先立って「震災対策推進条例」を施行。「地震に強いまちづくり」をスローガンに、より一層、防災対策や住民への啓発活動に力を入れている。

### 宮城に学び 住民主体の防災対策を推進

自然災害の脅威に直面しているのは日本だけではない。宮城県は独自に培ってきたノウハウを生かし防災分野の国際協力にも尽力。県の取り組みを学んでもらうため、アジアを中心に研修員を受け入れてきた。さらに09年からは、東北大学と協働でJICAの草の

根技術協力事業「スリランカにおける自主防災活動の実践とPTA(参加技術アセスメント)による地震・津波被害軽減手法の整備」を開始。04年のスマトラ沖大地震・インド洋津波で甚大な被害を受けた南部沿岸地域をパイロット地区として支援を進めている。

スリランカは周辺に大きなプレートもなく、これまで地震被害とは無縁だった。しかし04年12月、南部の町が突然、大きな津波に飲み込まれた。「そもそも「防災」の概念がなかった。住民たちは混乱状態に陥り、被害が拡大してしまいました」とウエラワナクラさんは話す。そこで宮城県危機対策課と東北大学大学院で津波工学を研究している今村文彦教授がかりを取り、スリランカの工学系高等教育機関のトップ、モロッタ大学と協働で、海岸地域のハザードマップの作成、住民主体の自主防災活動の普及などを進めている。

昨年10月には、今村教授らが現地を訪問。南部最大の都市ゴール近くの避難住宅でのヒアリング、モロッタ大学とペラデニア大学の学生を対象にしたワークショップなどを行った。「地域防災力を高めるためには、まずは住民たちが地震や津波の危険性を正しく理解することが大切。その上で、災害時の対処法を正しく、知っておかなければなりません」と今村教授は強調する。アルミ缶と紙パックを使用した「サバメシ」のデモンストレーション

ンや非常食コンテスト、避難訓練や防災運動会など地域住民が主体となる活動紹介も、スリランカの人々に大いに参考になったようだ。

「国際協力は宮城県の防災対策を見直すきっかけにもなっています」と塚原さん。「地域防災に必要なのは住民の自主性を引き出すこと。私たちも改善を続けていかなければなりません」と話す。また、ウエラワナクラさんも「今度、いつ津波が襲ってくるかわからない。時間がかかるかもしれないが、住民たちと前向きに取り組んでいきたい」と意気込む。

自然によって引き起こされる「もしも」の悲劇。その被害を最小限に抑えるため、宮城の「地域力」に学びながら、スリランカの住民たちは力強く歩み始めている。



南三陸町を流れる八幡川の防潮水門の開閉を視察するスリランカの研修員たち



南三陸消防署では月2回、遠隔操作により防潮水門の開閉訓練が行われる

※サバメシの略。被災時に電気やガスが使えない状況で、簡単にコメを炊く手法として開発された。



2008年の岩手・宮城内陸地震被災現場である荒砥沢栗原地方ダムを視察。被害状況や現在の復旧についての説明を受けた